

案件概要書

2023 年 8 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：アンゴラ共和国（以下、「アンゴラ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ルアンダ市、ベンゲラ市
- (3) 案件名：地上デジタル放送網整備計画（The Project for the Digital Terrestrial Television Broadcasting Network Development）
- (4) 事業の要約：首都ルアンダの本局及び送信所（3 か所）並びにベンゲラ送信所（1 か所）において、地上デジタル放送網にかかる施設・機材の整備を行うことにより、テレビ放送の対人口比カバー率及び視聴可能な番組系統数の増加を通じた、国民の情報へのアクセス向上を図り、もってアンゴラの産業多角化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

アンゴラは石油及び豊富な鉱物資源を有する資源国であり、2019 年 8 月にアンゴラ現職大統領として初めてロウレンソ大統領が TICAD 7 に参加し、2023 年 3 月にロウレンソ大統領が再度訪日したことを機に、二国間関係の強化の機運が高まっている。アンゴラは 2013 年に地上デジタル放送欧州方式を採用することを発表したものの、2019 年 3 月に日本方式への切り替えを決定し、ボツワナに続き、アフリカ地域において 2 カ国目の日本方式採用国となった。

アンゴラは GDP の約 3 割、税収の約 6 割、輸出全体の約 8 割を石油関連産業が占める石油依存の経済構造であり、産業の多角化及びデジタル化は喫緊の課題となっている。本計画を通じ、地上デジタル放送日本方式の特徴である字幕や多言語放送や、EWBS（緊急警報放送）の実装を通じて、自然災害時の情報伝達機能を強化することで、国民が必要とする情報を迅速に届けることが出来、人的・制度的連結性強化にも貢献する。

我が国は対アンゴラ国別開発協力方針（2017 年 7 月）において「産業多角化を目的とした経済開発支援」を重点分野としており、本事業は同方針に合致する。また、TICAD 8 においても、通信インフラ整備を含め、データに基づく開発やデジタル・ソリューション利用を推進していくと表明しており、本計画は同コミットメントを具体化するものである。さらに、総務省海外展開行動計画 2025 においても、地上デジタル放送日本方式の展開は、重点分野に位置付けられており、日本政府の政策とも合致している。

- (2) 当該国における情報通信セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

アンゴラにおいては携帯電話での 4G 回線普及率及びインターネット普及率が約 33%に留まっているため、テレビ放送は市民にとって貴重な情報源となっている。同国では国営及び民間放送局合わせて 4 社によりテレビ放送が行われており、全国のエ

リアカバー率は約6割（通信・情報技術省、2019年）と、市民の情報源として普及している。一方、実施中の開発計画調査型技術協力「地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト」により2022年に実施した調査によると、複数の送信所において増幅器モジュールの故障により減力運転を余儀なくされていることにより、人口カバー率は当初の設計時想定より約7%低減しており、さらに民放は一部地域がカバーされていない等、テレビ放送による情報アクセス向上が課題となっている。また、現在、放送は公用語であるポルトガル語のみとなっているが、国民の約7割が様々な現地語（民族語）を使用していることから、地上デジタル放送日本方式（以下、「ISDB-T」という。）の特徴である字幕や多言語放送への潜在ニーズは高い。加えて、気象情報や災害情報を入手する手段が限られており、EWBS（緊急警報放送）の実装を通じた自然災害時の効果的・効率的な情報伝達の点でも、地上デジタル放送の早期導入が必要となっている。また、同国においては地上デジタル放送を、すべての国民が情報社会の恩恵を受けるための主要ツールの一つであると国家開発計画(2018-2022)の中で位置づけている。

地上アナログ放送のデジタル放送への移行（以下、「地デジ化」という。）は、限られた資源である電波の有効利用のため国際電気通信連合（ITU）主導で全世界的に進められており、2006年にITUの第1地域（欧州・アフリカ）会合で、2015年6月17日をもって近隣国に妨害を与える恐れのあるアナログ放送は停止すべきという決議がなされたものの、2023年5月現在もデジタル放送開始が始まっておらず、アナログ停波の見通しが立っていない状況である。同国では、2009年頃から日本方式の採用を検討するため、我が国総務省予算による試験放送、並びにJICA専門家による技術支援、設備拡充の技術的相談、及び設備導入にあたっての日本企業への橋渡し等が行われた。係る状況において、2021年より上述した開発計画調査型技術協力により日本方式に基づくマスタープラン策定支援を実施し、計画策定が進められている。

首都ルアンダ市には、地デジ放送の配信元となる本局があるため、同国における地デジ化の基盤整備として、まずはルアンダ市における整備を推進することが必要である。また、ベンゲラ市はアンゴラ中西部に位置する港湾都市であり、同国の主要な経済都市として同国政府の地デジ導入優先度は高い。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】送信所（3か所）

- ・ベンゲラ送信局舎の建設
- ・ルアンダ、ベンゲラ送信アンテナ用タワー建設

【機材】送信機材、衛星伝送システム、ヘッドエンドシステム

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

基本設計、入札補助、施工・調達監理、運営維持管理研修

② 期待される開発効果

対象地域における地上波テレビ放送人口カバー率：ルアンダ 92.12%、ベンゲラ 58.08%（基準値）→ルアンダ 98.22%、ベンゲラ 68.85%（目標値）、対象地域における視聴可能な地上波放送番組系統数：ルアンダ、ベンゲラ各 2（基準値）→ルアンダ、ベンゲラ各 3（目標値）により、国民の情報アクセスの向上への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：

・ 所管省庁：アンゴラ通信・情報技術省（Ministry of Telecommunications, Information Technologies and Social Communication）

・ 実施機関：アンゴラ国営通信局（Angolan Institute of Communications）、アンゴラ国営放送局（Televisao Publica de Angola、以下 TPA）、他

④ 他機関との連携・役割分担：なし

⑤ 運営／維持管理体制：実施中の開発計画調査型技術協力に参加している TPA スタッフによる運営／維持管理を想定。

（2）その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類： C

● ジェンダー分類： GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

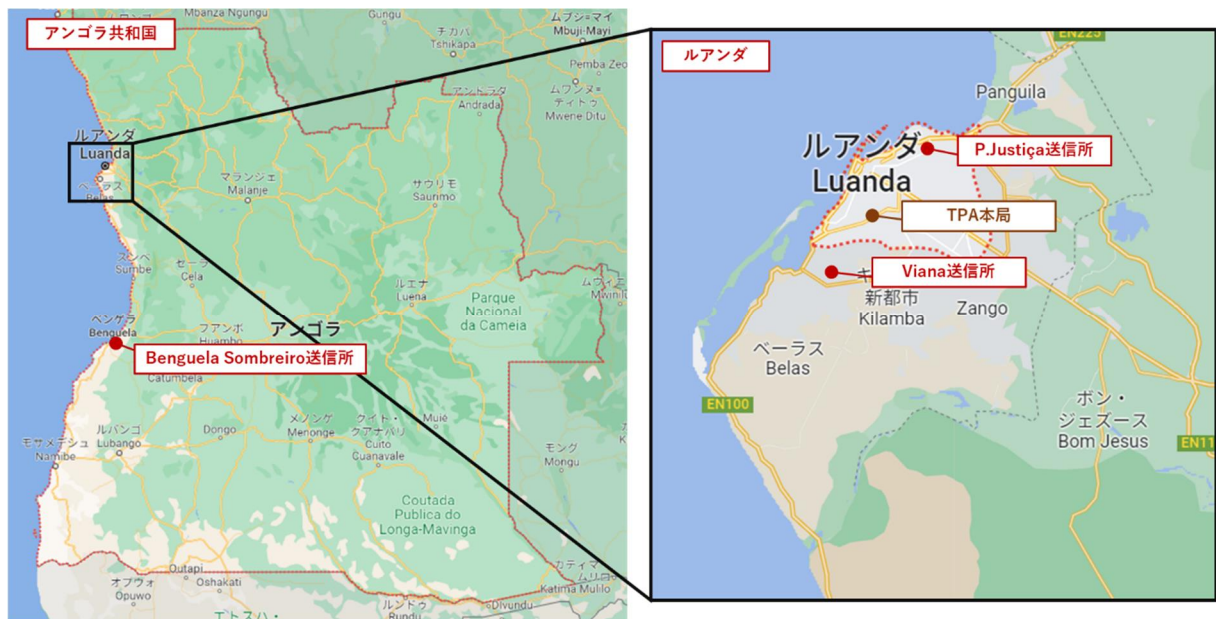
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ボツワナ共和国「地上デジタル放送日本方式実施プロジェクト」の事業完了報告書では、デジタル受信機の普及の遅れが地デジ化に大きく影響するため、デジタル受信機購入のための補助金設定や受信機配布等の施策の早期準備が必要であることが教訓となっている。これを踏まえ、本事業では、先行して実施中の「地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト」の中で、受信機普及計画として、アンゴラ政府の受信機一括購入、貧困層世帯への無料配布、受信機購入に対する補助金の 3 つの計画立案を行った。

以 上

〔別添資料〕 地上デジタル放送網整備計画 地図

[別添資料] 地上デジタル放送網整備計画 地図



出典：Google Maps(地図データ©2023 Google)より JICA 作成